

豊明市行政評価制度 「事務事業」評価票

一般事務事業	経常事務事業	建設事務事業
--------	--------	--------

第5次行政改革大綱第1次アクションプランとの関連	
<input type="checkbox"/> 有	
<input checked="" type="checkbox"/> 無	

1 事務事業の概要

1-1 事務事業の名称	環境学習事業(主要事業)						
1-2 担当	部	市民部	課 又は施設	環境課	係	リサイクル係	評価票作成者 リサイクル担当係長 石川晃二
1-3 総合計画における施策の体系	節	生活環境 「安全・安心で、うるおいのあるまちづくり」			基本施策	循環型社会の形成	コード 1 1 3
	項	環境保全			単位施策(中)	ごみ減量化の推進	コード 1 1 3 1
					単位施策(小)	市民意識の高揚促進	コード 1 1 3 1 2
1-4 事務事業の目的の精査	対象と対象の数	市民	意図(対象を事務事業によってどのような状態にするのか)		環境問題を認識し、環境にやさしい行動を自主的に実践できるようにする。		
1-5 事務事業の内容	出前講座、小中学校の総合学習において環境問題をテーマとして問題解決に導く過程で、ごみの減量化を認識してもらう。秋の530運動時には、リサイクル品配布時にどのような物から生産されるか具体的なごみを陳列し、意識の高揚を図る。						

2 事務事業実施の状況

2-1 事務事業の実施における基本認識	事務事業実施にあたって心がけた改善の取組み		社会状況等の事務事業がおかれる環境把握		市民ニーズの認識	
	平成18年度	分別方法を理解することから、3Rをテーマに循環する資源を理解して貰うことにより減量化の意識の高揚を図った。	限り有る資源の有効利用が求められている。		情報提供があれば、環境にやさしい行動をとろうと考える市民が多い。	
	平成19年度	BDF製造装置の購入により、資源の有効利用、減量化をPRし、3R推進の意識の高揚を図った。	地球温暖化防止など環境問題を認識することが循環型社会の形成に寄与する。		地球温暖化防止のために環境にやさしい行動を実践する市民が多い。	
	平成20年度					
	平成21年度					
	平成22年度					
	平成23年度					
	平成24年度					
	平成25年度					
	平成26年度					
平成27年度						

2-2 総合計画における単位施策成果指標	事務事業成果指標名		前期目標値(単位)	後期目標値(単位)	指標の説明
	資源化率(%)		40(%)	50(%)	排出するごみを有効利用する意識の高揚が、資源化率を高める

2-3 成果指標に係る活動実績とコストの推移(アウトプット分析)	活動実績 a(回)	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
	直接事業費 b(千円)	3	5								
	人件費 c(千円)	0	170								
	合計コスト d(b+c)(千円)	335	334								
	単位コスト d/a(千円)	335	504								
アウトプット実績(活動数値)の補足説明	1回当たり 112	1回当たり 101	当たり	当たり	当たり	当たり	当たり	当たり	当たり	当たり	当たり

アウトプット実績(活動数値)の補足説明 → 人件費0.05人(6673千円×0.05)、BDF啓発用パンフ170千円 活動実績・環境学習の回数 桜ヶ丘区・二村台7区・中央小、秋のごみゼロ運動時のプラ容器ごみの再生の展示説明、BDFの展示

		平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
2 - 4 成果指標に対応する実績と達成度の推移	指標対応実績(単位)	27(%)	28(%)								
	後期目標値に対する達成度(%)	54.0(%)	56.0(%)								

3 事務事業の自己評価結果

3 - 1 評価結果(アウトカム自己分析)		平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
単年度担当課評価		A	A								

- 4段階評価結果
- A : 上位目的である施策に貢献しているため継続する
 - B : 事務事業の実施手法や環境(予算的・人的)に改善が必要
 - C : 縮小等、事務事業としての見直しが必要
 - D : 事務事業の廃止が相当
- 判断の基準
- 必要性(必要な事務事業であるか)
 - 公共性(公が実施する意味があるか)
 - 妥当性(ニーズに対して投入が適正か)
 - 効率性(結果に至る活動に無駄はないか)
 - 有効性(活動の結果が上位の目的に貢献しているか)
 - 市民満足度(事務事業が対象にしている市民を満足させているか)

3 - 2 評価の内容		今後の環境変化を踏まえた課題認識	次年度に向けて改善する取組み	事務事業の担当課としての単年度の取り組みの自己評価
平成18年度		若い世代へのPRが不十分である。	もったいない精神を景気の変動に関係なく認識できる機会を設定する。	小中学生には、問題提起し、環境と資源の有効利用をマクロ的に説明し、意識の高揚を図った。
平成19年度		環境問題と循環型社会の推進を総合的に啓発していくことが必要である。	資源ごみのアイテムの拡大により、循環型社会の形成の意識を高める。	学校給食センターから出る廃食用油をリサイクルすることを小中学生に説明することにより資源の有効利用、地球温暖化防止などの意識の高揚を図った。
平成20年度				
平成21年度				
平成22年度				
平成23年度				
平成24年度				
平成25年度				
平成26年度				
平成27年度				

4 事務事業の総合評価結果

4 - 1 総合評価の結果		結果	審査会による改善方向の指示
平成18年度	A	継続して事業を進めること。	
平成19年度	A	継続して事業を進めること。	
平成20年度			
平成21年度			
平成22年度			
平成23年度			
平成24年度			
平成25年度			
平成26年度			
平成27年度			